

平成30年度
決算状況

都道府県名		北海道		コート番号		012319		市町村類型		II-3			
市町村名		北海		ふりがな		えにわし		本年度交付		I-4			
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造					
国	平成27年度	69,702	人	Km ²	294.65	人	H27	63,166	区	第1次	第2次	第3次	
調	増減率	0.5	%				H22	62,946	就	27年	1,212	6,550	23,884
住	本年度末	69,626	人	昭和35年10月1日以降の合併状況									
前	年度末	69,447	人	業									
基	増減率	0.3	%	口									
区分		前年度	本年度	区分		指数等		指定団体等の状況					
1 歳入総額		千円	千円	基準財政需要額		千円		豪雪 過疎 山村 再建 旧新産 不交付 低開発 広域 辺地 産炭					
2 歳出総額		千円	千円	基準財政収入額		千円		標準財政規模 14,422,757 (単年0.603) 事務共同処理状況					
3 歳入歳出差引額		A-B		財政力指数(3カ年平均)		0.587		議員 災害 退職手当 基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処置 大規模草地 広域市町村圏 消防事務 消防災害 小中学校 学校給食 教職員研修 青年の家 ふるさと市町村圏 後期高齢医療広域					
4 翌年度へ繰り越すべき財源		D		実質収支比率		5.4		退職手当 基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処置 大規模草地 広域市町村圏 消防事務 消防災害 小中学校 学校給食 教職員研修 青年の家 ふるさと市町村圏 後期高齢医療広域					
5 実質収支		C-D		公債費負担比率		12.5		公債費負担比率 (単年7.2) 起債制限比率 6.9 積立金現在高 4,053,163 千円 備荒資金組合納付金 127,060 千円 地方債現在高 27,303,462 千円 債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
6 単年度収支		F		公債費負担比率		8.6		積立金現在高 4,053,163 千円 備荒資金組合納付金 127,060 千円 地方債現在高 27,303,462 千円 債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
7 積立金		G		起債制限比率		6.9		積立金現在高 4,053,163 千円 備荒資金組合納付金 127,060 千円 地方債現在高 27,303,462 千円 債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
8 繰上償還金		H		積立金現在高		4,053,163		備荒資金組合納付金 127,060 千円 地方債現在高 27,303,462 千円 債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
9 積立金取崩し額		I		備荒資金組合納付金		127,060		地方債現在高 27,303,462 千円 債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
10 実質単年度収支		F+G+H-I		地方債現在高		27,303,462		債務負担行為額 6,750,981 千円 (翌年度以降予定額) 債務負担比率 (0.2%)					
J		△ 43,970	△ 588,603	健全化判断比率		前年度 本年度		実質赤字比率 - - 連結実質赤字比率 - - 実質公債費比率 5.4 5.0 (単年度) (4.9) (5.1) 将来負担比率 29.0 28.0					
一般職員等		職員数		給料月額		1人当り(円)		区分 特別職等					
区分		職員数	給料月額	1人当り(円)		区分		改定実施年月日					
一般職員		373	115,220	308,900		市長		H23年4月1日 845,000 円					
うち単純労務職		6	2,284	380,700		副市長		H23年4月1日 707,000 円					
教育公務員		2	598	298,800		教育長		H23年4月1日 606,000 円					
消防職員		102	27,958	274,100		議長		H6年4月1日 440,000 円					
臨時職員						副議長		H6年4月1日 385,000 円					
合計		477	143,776	301,417		議員		H6年4月1日 (19人) 355,000 円					
公事業名		法適用有	支額	普通会計職員数		国収		支額 △ 173,050 千円					
企業水道事業		有	125,164	17,920		保普通会計からの繰入金		642,600 千円					
下水道事業		有	157,364	919,454		会加入世帯数		8,475 世帯					
の状況						計被保険者数		12,833 人					
						の一世帯当り保険税調定額		166,422 円					
						状被保険者1人当り保険税調定額		109,906 円					
						況被保険者1人当り費用		521,244 円					

市町村名 恵庭市

歳入		歳出		一般財源等		経常一財		経常収支			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一財	経常収支	比率 %		
千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	比率 %	%		
地方税	8,020,361	28.3	人件費	3,930,292	14.3	3,714,472	3,567,757	24.0	(25.5)		
地方譲与税	259,931	0.9	うち職員給	2,761,389	10.0	2,609,736	-	-	-		
利子割交付金	11,314	0.0	扶助費	5,706,585	20.7	1,803,896	1,783,536	12.0	(12.8)		
配当割交付金	15,261	0.1	公債費	2,400,921	8.7	2,219,883	2,219,883	15.0	(15.9)		
特別交付金	13,195	0.0	元利償還金	2,400,755	8.7	2,219,717	2,219,717	15.0	(15.9)		
地方消費税交付金	1,328,278	4.7	一借利子	166	0.0	166	166	0.0	(0.0)		
ゴルフ場利用税交付金	64,246	0.2	小計	12,037,798	43.7	7,738,251	7,571,176	51.0	(54.2)		
特別地方消費税交付金	-	-	物件費	4,193,221	15.2	3,302,013	2,641,610	17.8	(18.9)		
自動車取得税交付金	57,137	0.2	維持補修費	838,695	3.1	741,726	565,410	3.8	(4.0)		
地方特例交付金等	58,260	0.2	補助費等	2,747,333	10.0	1,820,330	1,517,074	10.2	(10.9)		
地方交付税	5,028,897	17.7	繰出金	2,311,022	8.4	1,898,425	1,671,042	11.3	(12.0)		
普通交付税	4,429,857	15.6	投出資・貸付	196,070	0.7	117,170	116,258	0.8	(0.8)		
特別交付税	599,040	2.1	積立金	734,974	2.7	258,678	(合計)	-	-		
小計	14,856,880	52.4	繰上充用金	-	-	-	14,082,570	94.8	(100.8)		
交通安全交付金	9,104	0.0	投資的経費	4,460,791	16.2	985,668	税等一財総額(歳入)	17,704,865	100.0		
分担金・負担金	90,560	0.3	うち人件費	67,050	0.2	14,816	17,704,865	100.0			
使用料	393,040	1.4	普通建設	4,304,991	15.6	912,911	-	-	-		
手数料	337,303	1.2	補助	2,046,723	7.4	97,951	-	-	-		
国庫支出金	5,181,049	18.3	単独	2,258,268	8.2	814,960	(道営事業負担金、委託事業費含む)	-	-		
国有提供交付金	250,238	0.9	国直	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	1,979,024	7.0	災害復旧	155,800	0.6	72,757	経常収支比率	94.8 %			
財産収入	138,245	0.5	失業対策	-	-	-	(減収補填額(特例分)及び臨時財源除く)	100.8 %			
寄附金	342,600	1.2									
繰入金	1,162,274	4.1									
繰越金	537,965	1.9									
諸収入	400,579	1.4									
地方債	2,683,647	9.5									
合計	28,362,508	100.0	合計	27,519,904	100.0	16,862,261					
市町村民税		目的別歳出		議会議費		222,016		0.8			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分	区分	決算額	構成比	一般財源等		
千円	%	%	%	×100/75	収入済額	千円	%	千円	千円		
市町村個人分	3,056,206	38.1	0.5	3,035,104	-	総務費	3,326,983	12.1	2,481,517		
民税法人分	515,800	6.4	△ 1.6	455,996	95,477	民生費	9,316,440	33.8	4,661,945		
固定資産税	3,228,354	40.3	△ 0.7	3,164,604	-	衛生費	3,221,248	11.7	1,221,691		
軽自動車税	142,395	1.8	5.7	143,385	-	労働費	24,119	0.1	24,119		
市町村たばこ税	487,532	6.1	△ 0.9	500,043	-	農林費	524,823	1.9	211,336		
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	404,366	1.5	286,329		
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土木費	3,627,593	13.2	2,452,370		
						消防費	903,040	3.3	792,034		
						教育費	3,392,427	12.3	2,216,136		
						災害復旧費	155,800	0.6	72,757		
目的税	590,074	7.3	△ 1.8	-	-	公債費	2,401,049	8.7	2,220,011		
入湯税	9,804	0.1	△ 6.5	-	-	諸支出金	-	-	-		
都市計画税	580,270	7.2	△ 1.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		
合計	8,020,361	100.0	△ 0.3	7,299,132	95,477	合計	27,519,904	100.0	16,862,261		
適用税率の状況(本年度末現在)		市町村民税		市町村民税		市町村民税		市町村民税			
市	均等割	3,500	円	1号	60	千円	区分	現年課税分	滞納繰越分		
町				2号	144	円	市町村民税	%	%		
村				3号	156	円	(徴収猶予除外分)				
民				4号	180	円	99.6	25.1	97.6		
税				5号	192	円	うち	市町村民税	99.4	30.6	97.1
分				6号	480	円	うち	純固定資産税	99.7	17.2	97.8
				7号	492	円					
				8号	2,100	円					
				9号	3,600	円					
				法人税割	12.1/100						
				固定資産税	1.4/100						